

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 03 10	中期総合計画主要施策番号		1-06, 1-08		担当課	部・課	農政部農業技術課	
事業名		農地・水・環境保全向上対策事業 (営農活動への支援)				内線		3072		
						E-mail		nogi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	地域ぐるみで行う農道や用排水路の適正な保全管理を図る共同活動とともに、農業者ぐるみで行う環境負荷を低減する営農活動を支援することにより、農村地域における農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 農地・農業用水等、農村資源の適切な管理が困難になっているとともに、農村地域における多面的機能の発揮が求められている。 化学肥料や化学合成農薬を低減した環境にやさしい農業の取組は拡大しつつあるものの、依然として点的な取組に止まっており、環境への負荷が懸念されている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 過疎化、高齢化、混住化により、集落機能が低下している。 環境にやさしい農業の取組が個人の取組に止まっており、地域としての取組に拡大していない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 農業者だけでなく地域住民等の参画を得て、地域ぐるみでの効果の高い共同活動の定着と多面的機能の維持発揮を図るとともに、農業者がまとまりをもって、化学肥料や化学合成農薬の使用量を50%以上低減するなど、環境にやさしい農業の定着と拡大を図る。								
		事業内容 ・営農活動支援交付金(補助率:【国】1/2、【県】1/4【市町村】1/4) ・県推進事務費:化学肥料、化学合成農薬を大幅に低減する取組の技術的な確認等(【国】100%)								
		実施期間	H19 ~ H23		根拠法令等 農地・水・環境保全向上対策実施要綱、長野県食と農業農村振興計画					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	任意組織による環境負荷を低減する営農活動への取り組みにより、環境にやさしい農業に地域全体で取組む体制づくりを推進する。 (H23目標:36活動組織の支援を目指す)		本対策に取り組む営農活動支援組織数:H20年度は27組織を目指す。			本対策に取り組む営農活動支援組織数:H20年度までの採択は21組織であった。そのうちH20年度に実施区域を拡大したものが8組織であった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	3,188	4,976	7,730	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	2,888	4,544		実施方法	直接、補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	2,186	4,344	7,530	歳出節別内訳等	・需用費:187 ・補助金:4,344		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	17,168	18,842	22,028	(単位:千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	営農活動支援活動組織		組織	12	21	27	・活動組織に対するアンケート調査を実施し、事業推進に関する状況を把握した。 ・県第三者委員会で事業推進に関する審議。 ・化学肥料、農薬を大幅に低減する取り組みについて、技術的な観点から現地確認等を行った。			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・環境にやさしい農業へのニーズの高まりとともに、H19年度から事業を開始したところであり、事業のニーズは増加している。 ・実施要領等に県の関与が位置づけられている。 ・活動組織が取組む低減技術の情報発信や支援対象物の低減基準緩和、事務簡素化を図る取り組みを実施している。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・H20年度に実施したアンケート結果から、活動組織立ち上げに支障となっている具体的な事柄の把握、要因の分析と改善に向けた支援策について検討する必要がある。 ・市町村や活動組織ごとの意見交換、研修会等を実施し、より効果的な活動となるよう支援していく必要がある。								